



2006年3月期 中間決算短信 (連結)

2005年10月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.jvc-victor.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2005年10月27日

親会社等の名称 松下電器産業株式会社 (コード番号: 6752) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2005年9月中間期の連結業績 (2005年4月1日~2005年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	387,264	(△5.6)	△3,733	(-)	△8,467	(-)
2004年9月中間期	410,164	(△11.4)	4,344	(△57.6)	3,250	(△55.2)
2005年3月期	840,590		10,369		7,282	

	中間(当期) 純利益	対前年中間期 増減率	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2005年9月中間期	△15,310	(-)	△60 28	-
2004年9月中間期	△4,372	(-)	△17 21	-
2005年3月期	△1,857		△7 71	-

(注) 1. 持分法投資損益 2005年9月中間期 - 2004年9月中間期 44百万円 2005年3月期 31百万円

2. 期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 254,003,980株 2004年9月中間期 254,038,412株 2005年3月期 254,030,251株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	486,853	145,864	30.0	574 27
2004年9月中間期	505,224	156,747	31.0	617 04
2005年3月期	466,548	158,235	33.9	622 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 254,001,070株 2004年9月中間期 254,029,958株 2005年3月期 254,013,086株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	8,269	△14,603	4,113	61,251
2004年9月中間期	△29,993	△4,108	4,558	69,004
2005年3月期	△6,232	△13,861	△15,614	62,684

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 74社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 なし

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) 1社 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 2006年3月期の連結業績予想 (2005年4月1日~2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	860,000	0	△11,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △45円28銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5~12ページを参照して下さい。

2005年10月27日
日本ビクター株式会社

2005年9月中間期連結決算について

1. 2005年9月中間期概要

項目	当 中 間 期		前 期	
	自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前年同期比	中 間 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	年 間 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	387,264	94	410,164	840,590
営 業 利 益	△3,733	—	4,344	10,369
経 常 利 益	△8,467	—	3,250	7,282
中間(当期)純利益	△15,310	—	△4,372	△1,857
1株当たり中間 (当期)純利益	△60.28 円	—	△17.21 円	△7.71 円

2. 部門別売上高

項目	当 中 間 期			前 期				
	自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前 年 同期比		中 間 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日		年 間 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日		
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	
民 生 用 機 器	288,055	74	96	300,311	73	627,286	75	
産 業 用 機 器	31,393	8	90	34,859	8	68,348	8	
電 子 デ バ イ ス	14,382	4	59	24,464	6	43,149	5	
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	51,002	13	107	47,758	12	95,927	11	
そ の 他	2,428	1	88	2,770	1	5,878	1	
合 計	387,264	100	94	410,164	100	840,590	100	
内 訳	国 内	126,003	33	99	126,762	31	273,025	32
	海 外	261,260	67	92	283,401	69	567,565	68

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー／レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産 業 用 機 器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他：インテリア家具、生産設備他

3. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社106社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

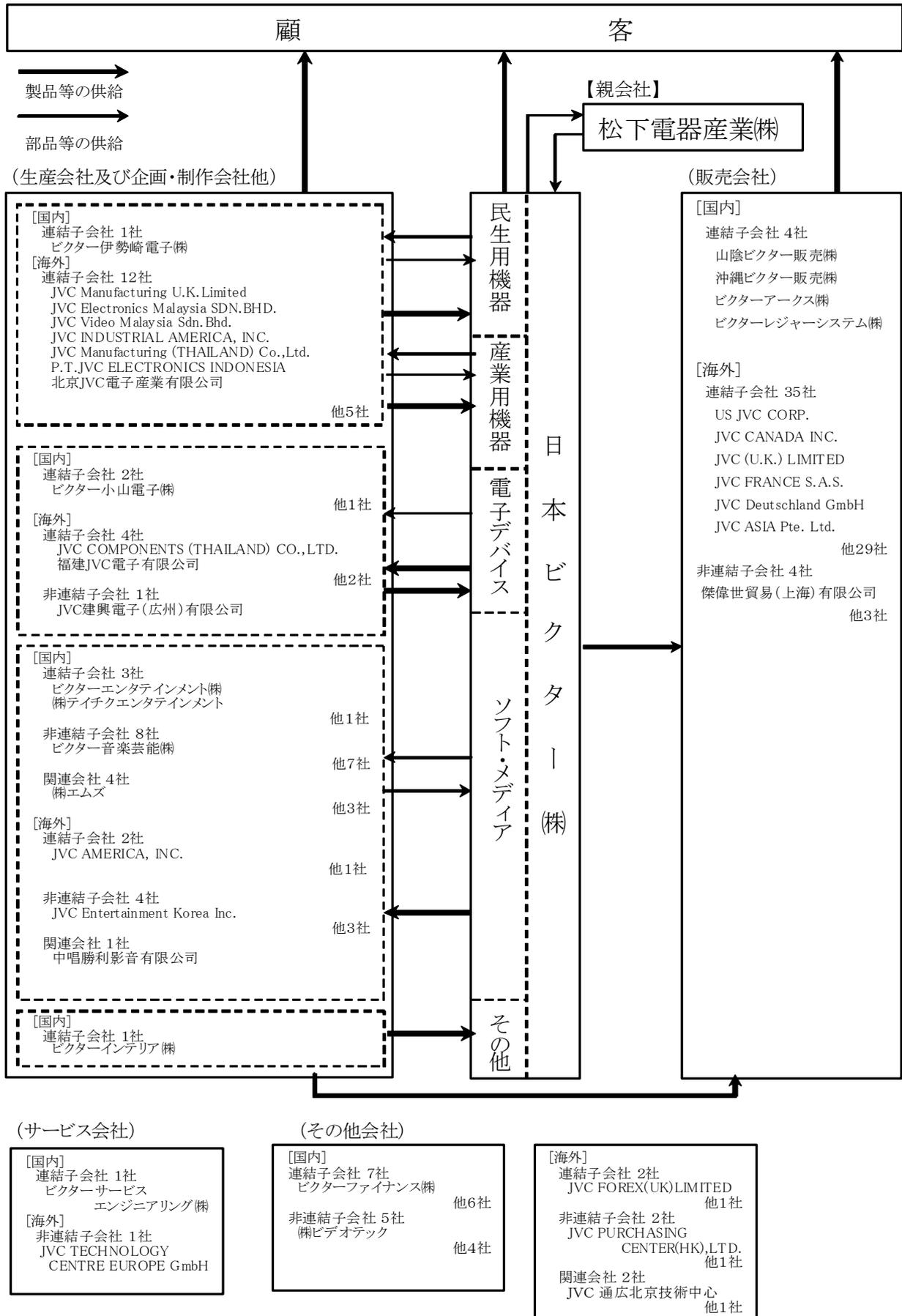
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム	当社 JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P. T. JVC ELECTRONICS INDONESIA 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED JVC ASIA Pte. Ltd.
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL EUROPE LIMITED
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品	当社 福建JVC電子有限公司 JVC COMPONENTS (THAILAND) CO., LTD.	当社
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC AMERICA, INC.	当社 ビクターエンタテインメント(株) (株)テイチクエンタテインメント JVC AMERICA, INC.
その他の事業	インテリア家具 生産設備他	当社 ビクターインテリア(株)	当社 ビクターインテリア(株)

事業の系統図は以下のとおりであります。



4. 経営方針

a. 基本理念

当社は創業の精神を示す経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を目的としています。そしてこの創業の精神を、「ハイパフォーマンス・グローバルカンパニー」、「エンタテインメント・ソリューションカンパニー」という企業として進む方向を示した企業方針と、「お客様第一／従業員大事／自主責任経営」という従業員の行動指針を示した企業姿勢のふたつの経営ビジョンに展開し、これを基本的な考え方として徹底しております。

b. 2005年度経営方針

当社は2004年度より、新しい中期3ヵ年計画“躍進21計画”に取り組み、成長戦略の具現化と一層の経営体質強化を図り、販売の拡大と収益力の向上を実現すべく努力してまいりました。

2005年度は、“躍進21計画”の2年目として、以下に掲げる基本方針の下、経営を推進しております。

当社の基本理念とビジョンを踏まえて、2005年はふたつの基本的な考え方を目標におき“お客様価値創造企業”を目指します。

1. まず、差別化商品による高付加価値経営と、デジタル時代のスピードに対応できる高速回転経営の両立を目指します。そして“規模”ではなく“質”のメリットを追求した高付加価値経営・高速回転経営を実現し、2005年度は再び経営の原点に戻って、他社に先んじた高付加価値商品の連打で成長戦略を加速し、増収・増益による高収益体質を目指します。
2. 次に、本格化するHD（高解像度）時代に対応し、ハードの品質を超えて当社のDNAである、人の感性に訴える“感質”を追求し、これによりお客様に夢と感動をお届けする「真のお客様価値創造企業」を目指し「ビクター・JVC」のブランドを守り抜いて、次代につないでいきます。

<重点推進事項>

当社は2005年度の最初から、①拠点再編・雇用構造改革、②継続的オペレーション改革等の経営改革を推進してきました。しかし、2005年度上半期の業績悪化に伴い、年度の最初から推進している経営改革のレベルを一段上げて、改革のスピードアップと効果の早期刈り取りを目指し、追加施策を推進します。

1. 構造改革の加速

・全社機構改革の実施：経営の見える化とディシジョンのスピードアップ、そして自主責任経営の徹底と実践を推進するために、全社機構改革を実施します。これを手段として、仕組みと風土の改革による経営体質の抜本的強化を図ります。具体的な内容は以下のとおりです。

- ①当社の目指す経営方針である「Only1・ニッチトップ」の事業規模に見合ったシンプルな経営体制を構築するために、事業カンパニー制を解消し、より小規模な事業グループへ再編します。
- ②マーケット（お客様）視点経営の強化をはかるために、民生営業部門を本社直轄に再編します。
- ③フロントラインの強化とバックヤードの軽量化のために、協業サポート部門のスリム化とスタッフ部門の集約・一元化をおこないます。

- ・雇用構造改革の見直し：当社はプラザ合意後、順次生産を海外に移転してきました。しかしその過程において、シンプルな経営スタイルがとりにくい体制となり、デジタル時代のスピードや市場への対応力に、大きな課題を残すことになりました。この課題を解決するために実施する全社機構改革に合わせて、本年度計画に入れていた500名規模の雇用構造改革を見直し、規模を700名として11月中には完了すべく最終的なツメを行っております。この雇用構造改革の加速により、本年4月にご説明した様に、“躍進21計画”の単独人員7000名の1年前倒しをし、更に絞り込んでいきます。
- ・拠点再編：年初計画に沿って国内外で1～2拠点の削減を進めます。

2. 成長戦略の再構築

- ・当社の進む方向：当社の目指す姿は、ブランドブックや“躍進21計画”で示しています様に、高品位な音楽と映像を通じて、お客様に最高の感動と100%の満足をお届けする企業になる事であり、No.1ではなくOnly1で、世の中からなくてはならないメーカーとして認められることを経営戦略の柱に決めています。この考え方を基本に、改めて「Only1・ニッチトップ」を当社の目指す姿、生き抜く姿として徹底し、経営を推進します。規模を追いかけるのではなく質を追いかけることが当社の棲家であることを徹底します。
- ・事業の柱の再構築：当社は“躍進21計画”において、全社的には①高精細ディスプレイ、②デジタルHDストレージ、③ネットワークAVシステム、④部品事業、⑤ソフト・メディア事業の5つの事業を、成長戦略を進める上での重点事業としております。その中で、民生事業においては、ディスプレイと光ディスクを最重点成長事業と位置付け、強化を図ってきました。しかしながら、今日の市場環境と競合の状況を鑑み、成長性と収益性に加え、改めて「Only1・ニッチトップ」戦略を基準に据え
 - ①D-I-L-Aハイブリッドプロジェクトシステム ②ディスプレイ
 - ③カムコーダー ④カーエレクトロニクス ⑤AVシステム
 を民生事業の柱として再設定し、成長性を確保していきます。
- ・新規事業への取組み：当社の成長戦略を推進していく上で重要な課題と認識し、全社機構改革の一環として、研究開発テーマの事業化、商品化を更に加速するために、事業化推進会議を先行して立ち上げました。「Only1・ニッチトップ」の考え方をベースに、従来にない商品分野のみならず、新しい販売チャネルの開拓までを視野に入れて検討を進めており、
 - ①D-I-L-A技術を核にしたフルハイビジョンフロントプロジェクター市場への参入
 - ②同じくD-I-L-A技術を核にした4k×2k解像度を持つスーパーフルハイビジョンプロジェクターの商品化
 - ③音楽配信時代の音声高品位化技術であるnetK2を核とした、当社のソフト事業グループとハード事業グループの連携によるライセンスビジネス
 という3つのテーマを、2006年度にスタートさせます。

c. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

d. 親会社に関する事項

1. 親会社等の商号等

2005年9月30日現在

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株式が上場されている証券取引所等
松下電器産業株式会社	親会社	52.67%	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 ニューヨーク証券取引所（米国） ユーロネクスト証券取引所（オランダ） フランクフルト証券取引所（ドイツ）

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けやその他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式を52.40%（2005年9月30日時点議決権数の52.67%）保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力を高めてまいります。親会社からの一定の独立性を確保するために、当社と親会社は販売市場において、ブランドを異にしております。具体的には、当社のブランドは日本国内では、ビクターであり、海外ではJVCを使用しております。一方、親会社の主なブランドは、パナソニックとナショナルであります。

当社は親会社とは独立した単独名義で特許等の知的財産権を所有しており、そのライセンスについても独自の活動を行っております。第三者の知的財産権に関する対応も当社独自に行うことを基本にしております。

3. 親会社との取引に関する事項

親会社との取引で部品及び製品の販売、購入等があります。

e. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業に対し有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められている中、グローバル・エクセレントカンパニーを目指す当社は、株主を始めとするステークホルダーに対し、経営の透明性を一層高めることにより、公正な経営を実現することを最優先としております。

具体的な取組みといたしましては、1999年より社外取締役1名を招聘し、客観的な立場からの経営の実現、より高い見地からの意思決定を行うことにより、取締役会の機能を高めております。監査役体制につきましては、社外監査役2名を招聘し、社内の常勤監査役とともに取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。法令遵守につきましては、社外有識者としての弁護士もメンバーに入れた企業倫理室を中心に、2005年初頭に改訂した企業行動基準、それに基づく主要職種毎の基準作りの策定や、2004年11月に発行した情報セキュリティガイドに基づく全社員対象の啓発等に取り組んでおります。

f. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名のうち、2名は社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視しております。業務執行においては、代表取締役の下に経営会議を置き、監査役も出席し、機動的な意思決定のために月1回ないし2回の開催をしており、昨年度は16回、今年度の上半期は9回開催いたしました。取締役会については、昨年度15回、今年度の上半期は7回開催い

たしております。

当社は会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結び、会計に関する監査を公正かつ独立な立場から受けております。

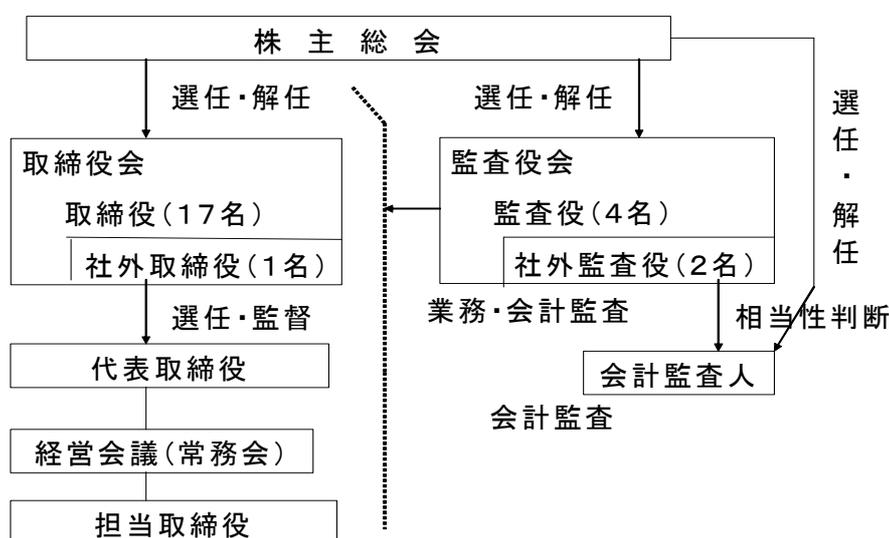
2. 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は東京工科大学学長を社外取締役として招聘しておりますが、同大学と当社との利害関係はございません。

社外監査役につきましては、桃尾・松尾・難波法律事務所のパートナー弁護士、松下電器産業株式会社独自の役員制度に基づく役員を各1名ずつ選任しておりますが、同法律事務所とは法律・紛争案件毎に委任関係があります。松下電器産業株式会社は当社の株式を52.40%（2005年9月30日時点議決権数の52.67%）保有するなど、広範な業務提携を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

3. 当社の内部統制の概要

当社における内部統制は、執行部門における内部監査、カンパニー制と連動した決裁制度、経営情報の伝達機能としての経営会議、種々のコンプライアンス制度によりチェックアンドバランスをするべく構築されております。



4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、経理部が帳簿記載内容の適正性や在庫状況等につき内部統制の有効性の検証を行っており、これに従事する人数は常時4人です。経理部と監査役との定期的な会合は昨年度年間で12回、今年度上半期で6回開催されました。

監査役監査につきましては、監査対象は当社及びグループ会社における取締役の職務遂行や法令・社内諸規則の遵守の状況、不正行為の有無等多岐にわたり、常勤の監査役が昨年度年間108回、今年度上半期で53回、事業所・海外を含め往査に赴き、ほぼ2年で全部所を一巡します。監査役と会計監査人との定期的な会合は棚卸し立会い等を含め、昨年度年間で15回、今年度上半期で11回開催されました。

5. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、落合孝彰、縄田直治であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他の監査従事者1名です。

6. 当社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた最近1年間の新たな取組み

当社は、2003年1月に改訂した「企業行動基準」を2005年1月に再度改訂し、英語版も含め全従業員に配布・啓発しております。また、2005年4月1日の個人情報保護法の施行に合わせ、情報セキュリティ管理基本規程、情報セキュリティガイドを発行し、全社員を対象に理解度テストを実施いたしました。

また、2005年4月に連結経営及び自主独立経営の視点から決裁制度を改訂し運営しております。

当社は、法令遵守は勿論のこと、国の内外を問わず市場・社会からその存在価値を十分に認められる企業としての活動に取り組んでおります。

g. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、個人株主に分かりやすい事業報告書の作成やホームページにおける情報開示の拡充などの対応を進めてまいりました。投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案して、慎重に対処したいと考えております。

5. 経営成績

【2005年9月中間期の概況】

当期の世界経済は、米国は原油高、住宅投資増などによりインフレ懸念が強い中、設備投資は拡大基調を維持しており、また雇用情勢も安定し個人消費も順調なことから堅調に推移しております。欧州は設備投資、雇用の絞り込みから内需はやや減速していますが、ユーロ安を背景にドイツを中心に輸出が復調傾向になっております。アジアは中国が人民元を7月に切り上げ、成長率はやや鈍化したものの依然高水準を維持し、NIESも輸出が回復してきたことから緩やかな成長傾向にあります。一方、日本経済は、個人消費がやや伸び悩んでいるものの、企業の設備投資と雇用の不足感が強まりを見せ、全体としては底堅く推移しております。

このような中、当社は、中期3カ年計画“躍進21計画”の2年目の取り組みとして、成長戦略の具現化と一層の経営体質の強化を図っております。また「真のお客様価値創造企業」をめざし、D-I-L-Aハイブリッドプロジェクトシステムや世界初のハードディスク内蔵型ムービー「Everio」など“Only1”商品の新シリーズを展開しており、好評をいただいております。

当期の連結売上高は、国内においては、液晶テレビ、カムコーダーの伸長、ソフトのヒットがありましたものの、DVDレコーダー、産業用機器の売上減少等により前中間期比0.6%の減少となりました。海外は、米州が堅調に推移したものの、欧州は新商品開発遅れなどの影響により販売が減少し、前中間期比7.8%の減少となりました。その結果、全体の売上高は3,872億円余（前中間期4,101億円余、前中間期比5.6%減）となりました。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は、DVDレコーダーが開発遅れにより不振でしたが、液晶テレビおよびハードディスクムービーのヒットによりカムコーダーが好調に推移し、ほぼ前中間期並みの売上を確保しました。海外は、現地通貨ベースで、米州はD-I-L-Aハイブリッドプロジェクトシステムやカムコーダーの伸長により前中間期を上回り、アジアはカーAVシステムやオーディオが好調を維持し、前中間期並みの売上を確保しました。一方、欧州ではカーAVシステムが好調に推移したものの、DVDレコーダーや液晶テレビの開発遅れ、CRTテレビの市場縮小の影響を受け、前中間期を下回りました。その結果、当部門の全体売上高は2,880億円余（前中間期3,003億円余、前中間期比4.1%減）となりました。

産業用機器部門では、国内は監視カメラシステム等のセキュリティ商品やシステム商品が不振で、前中間期を下回りました。海外は新商品のプロ用HDカメラが好調ですが、プレゼンテーション全体としては苦戦し、前中間期を下回りました。当部門の全体売上高は313億円余（前中間期348億円余、前中間期比9.9%減）となりました。

電子デバイス部門は、HDD用流体軸受けモータは好調に推移しましたが、偏向ヨークの急激な市場縮小の影響と事業構造改革による選択と集中が進み、前中間期を下回りました。当該部門の全体売上高は143億円余（前中間期244億円余、前中間期比41.2%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、ビクターエンタテインメントやテイチクエンタテインメントで主力アーティストのヒットが寄与し、前中間期を上回りました。当部門の全体売上高は510億円余（前中間期477億円余、前中間期比6.8%増）となりました。

その他部門の当期売上高は24億円余となり、前中間期（27億円余）に比べ12.3%減少致しました。

損益につきましては、電子デバイス部門、産業用機器部門、ソフト・メディア部門で事業体質改善が進み、それぞれ営業利益が改善傾向にありますものの、民生用機器部門においてDVDレコーダーの品質問題とそれに伴う開発遅れやディスプレイの開発遅れの影響が大きく、購買コストダウン、固定費の削減などでカバーすることが出来ず、全体の営業利益は、37億円余の損失（前中間期43億円余の利益）となりました。経常利益は、連結決算期統一により、暦年決算子会社の連結対象期間を

変更した影響（14億円の損失）により営業外収支が47億円の損失となりました結果、84億円の損失（前中間期32億円の利益）となりました。当中間純利益は、経営体質改革のための早期退職優遇制度に伴う特別損失などの計上もあり、153億円の損失（前中間期43億円の損失）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売上高	2,146億円余	(前中間期 2,230億円余 3.8%減少)
営業利益	△30億円余	(前中間期 △14億円余)
経常利益	△32億円余	(前中間期 △2億円余)
当期純利益	△96億円余	(前中間期 △34億円余)

【2006年3月期の見通し】

今後につきましては、国内外でのデジタル家電の市場競争のさらなる激化、原油価格の高騰の影響、など、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、“Only 1”商品群を中心とした拡販と構造改革効果の具現化を図り、2005年10月14日に公表致しました業績見通しを歯止めとして取り組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

連結業績見通し	売上高	8,600億円	(前期比 102%)
	経常利益	0億円	(前期比 -)
	当期純利益	△115億円	(前期比 -)

6. 事業等のリスク

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営業績、財務状況に及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のような要因があります。

- ・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・国内外の主要市場におけるデジタル関連商品を中心とした価格競争の激化
- ・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・資本市場における相場の大幅な変動
- ・急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・大地震発生等自然災害による生産工場等への被害・供給の低下 など

7. 財政状態

【2005年9月中間期の概況】

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当期中間純損失、たな卸資産の増加および設備投資に伴う資金支出が運転資金の減少や減価償却費を上回り、資金は前期末に比べ14億円余減少し、当中間期末は612億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は82億円余となりました。これは主に当期中間純損失とたな卸資産の増加を、運転資金の減少と減価償却費でカバーしたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は146億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであり、有形固定資産の売却等によりまして、その一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は41億円余となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

【2006年3月期の見通し】

2005年度下半期におきましては、収益の改善および在庫圧縮等を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を強化し、資金造出に努めます。

なお、手元流動性を補完するため2005年8月から期間1年、2年及び4年の短期借入金コミットメント契約を各々100億円、合計300億円締結いたしました。

8-1. (比較) 連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前 中 間 期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	387,264	410,164	840,590
売 上 原 価	263,645	277,681	564,977
売 上 総 利 益	123,618	132,482	275,613
販売費及び一般管理費	127,351	128,137	265,243
営 業 利 益	△3,733	4,344	10,369
営 業 外 収 益	1,408	1,876	2,717
営 業 外 費 用	6,142	2,970	5,804
経 常 利 益	△8,467	3,250	7,282
特 別 利 益	1,718	2,870	5,860
特 別 損 失	7,444	7,075	8,414
税金等調整前中間(当期)純利益	△14,193	△954	4,728
法人税、住民税及び事業税	2,084	2,551	5,317
法人税等調整額	△624	780	882
少数株主利益又は損失(△)	△343	86	385
中間(当期)純利益	△15,310	△4,372	△1,857

8-2. (比較) 連結剰余金計算書

科 目	当 中 間 期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前 中 間 期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
資 本 剰 余 金 の 部			
資本剰余金期首残高	67,216	67,216	67,216
資本剰余金増加高	—	0	—
自己株式処分差益	—	0	—
資本剰余金減少高	0	—	0
自己株式処分差損	0	—	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	<u>67,216</u>	<u>67,216</u>	<u>67,216</u>
利 益 剰 余 金 の 部			
利益剰余金期首残高	77,145	79,622	79,622
利益剰余金増加高	—	739	739
連結子会社増加による増加高	—	739	739
利益剰余金減少高	16,681	5,732	3,216
配 当 金	1,270	1,270	1,270
役 員 賞 与	100	88	88
自己株式処分差損	0	—	—
中間(期末)純損失	<u>15,310</u>	<u>4,372</u>	<u>1,857</u>
利益剰余金中間(期末)残高	<u>60,463</u>	<u>74,629</u>	<u>77,145</u>

8-3. (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2005年9月30日)	前 中 間 期 (2004年9月30日)	前 期 (2005年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	358,316	380,666	342,899
現金及び預金	61,251	69,159	62,684
受取手形及び売掛金	117,207	115,637	108,883
たな卸資産	132,775	150,805	124,704
繰延税金資産	22,641	23,071	21,537
その他	28,142	25,972	29,023
貸倒引当金	△3,702	△3,980	△3,934
固 定 資 産	128,536	124,558	123,649
有形固定資産	98,966	94,135	96,238
建物及び構築物	31,259	29,516	27,843
機械装置及び運搬具	19,469	17,826	18,398
土地	25,255	25,902	25,633
その他	22,982	20,889	24,362
無形固定資産	5,342	3,480	4,698
投資その他の資産	24,227	26,942	22,712
投資有価証券	12,200	11,233	10,261
長期貸付金	779	905	736
繰延税金資産	4,289	3,467	4,725
その他	7,851	12,231	7,887
貸倒引当金	△893	△894	△897
資 産 合 計	486,853	505,224	466,548

負 債 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2005年 9 月 30日)	前 中 間 期 (2004年 9 月 30日)	前 期 (2005年 3 月 31日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	278,353	292,206	255,074
支払手形及び買掛金	90,710	84,325	69,805
短期借入金	67,741	63,181	54,385
一年内償還予定社債	20,000	16,557	16,572
一年内償還予定転換社債	—	30,496	19,528
未払費用	73,631	69,482	63,971
未払法人税等	3,817	4,311	4,722
繰延税金負債	876	112	45
製品保証引当金	5,564	5,298	5,684
返品調整引当金	1,789	2,364	1,896
その他	14,221	16,077	18,461
固 定 負 債	59,311	52,416	49,374
社 債	10,000	30,000	30,000
長期借入金	30,271	407	345
退職給付引当金	15,986	17,974	16,484
連結調整勘定	—	115	—
その他	3,053	3,918	2,545
負 債 合 計	337,665	344,623	304,448
少 数 株 主 持 分	3,324	3,853	3,864
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	34,115
資 本 剰 余 金	67,216	67,216	67,216
利 益 剰 余 金	60,463	74,629	77,145
その他有価証券評価差額金	4,647	3,367	3,371
為替換算調整勘定	△20,392	△22,417	△23,434
自 己 株 式	△187	△164	△178
資 本 合 計	145,864	156,747	158,235
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	486,853	505,224	466,548

8-4. 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	△14,193	△954	4,728
2. 減価償却費	10,617	9,749	21,951
3. 連結調整勘定償却額	—	△127	△243
4. 退職給付引当金の増減額	△451	△776	△2,306
5. 貸倒引当金の増減額	△291	30	0
6. 受取利息及び受取配当金	△461	△384	△688
7. 支払利息	1,456	1,507	3,092
8. 持分法による投資損益	—	△44	△31
9. 事業構造改善引当金の増減額	—	△3,135	△3,135
10. 投資有価証券売却益	△2	△1,970	△3,910
11. 売上債権の増減額	△7,199	△6,214	1,312
12. たな卸資産の増減額	△5,681	△17,068	8,083
13. 仕入債務の増減額	18,598	△9,049	△22,478
14. その他	9,546	2,442	△4,703
小 計	11,937	△25,997	1,670
15. 利息及び配当金の受取額	461	385	699
16. 利息の支払額	△1,433	△1,529	△3,107
17. 法人税等の支払額	△2,695	△2,851	△5,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,269	△29,993	△6,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	—	△50	△50
2. 定期預金の払戻による収入	—	4,000	4,155
3. 有形固定資産の取得による支出	△15,693	△14,162	△26,848
4. 有形固定資産の売却による収入	3,061	3,710	5,199
5. 投資有価証券の取得による支出	△1	△112	△113
6. 投資有価証券の売却による収入	21	2,800	5,541
7. その他	△1,990	△293	△1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,603	△4,108	△13,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	32,482	12,217	3,673
2. 長期借入れによる収入	30,000	—	—
3. 長期借入金の返済による支出	△20,065	△5,823	△5,987
4. 社債の償還による支出	△36,120	—	△10,968
5. 配当金の支払額	△1,270	△1,265	△1,265
6. 少数株主への配当金の支払額	△500	△201	△363
7. ファイナンス・リース債務の返済	△404	△101	△422
8. その他	△9	△267	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,113	4,558	△15,614
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	787	1,033	879
V 現金及び現金同等物の増減額	△1,432	△28,509	△34,829
VI 現金及び現金同等物の期首残高	62,684	97,241	97,241
VII 新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	—	272	272
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	61,251	69,004	62,684

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 74社 (前期 75社)

主要会社名 ビクターエンタテインメント(株)

ビクターサービスエンジニアリング(株) 他

国内会社 19社

US JVC CORP.、 JVC AMERICA, INC.、 JVC(U.K.) LIMITED 他 在外会社 55社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 ー (前期 ー社)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) なし

(除外) 1社

JVC INTERNATIONAL (EUROPE) LIMITED

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) なし

(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司ほか10社の中間決算日は6月30日であります。従来、中間連結財務諸表の作成に当たって、上記の連結子会社については、同日現在の中間財務諸表を使用し、当社の中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行う方法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、連結子会社において中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用する方法に変更いたしました。この変更により生じた中間連結会計期間外の損益につきましては、営業外費用に含めて計上しております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については、時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(8) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産は、主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮)に基づき、定率法によっておりますが、在外子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産は、定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理

計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

- (10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (11) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|---------------|--------------------|
| <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
| 為替予約及び通貨オプション | 外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ | 社債 |
- ③ヘッジ方針
内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	前 中 間 期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日
1. 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 1,464百万円 貸倒引当金戻入益 233百万円	固定資産売却益 899百万円 投資有価証券売却益 1,970百万円	固定資産売却益 1,949百万円 投資有価証券売却益 3,910百万円
2. 特別損失の主な内訳	固定資産売却及び除却損 506百万円 特別退職金 6,580百万円 投資有価証券評価損 314百万円	固定資産売却及び除却損 306百万円 特別退職金 6,032百万円	事業構造改善費用 56百万円 投資有価証券評価損 348百万円 固定資産売却及び除却損 870百万円 特別退職金 6,530百万円

(連結貸借対照表関係)

項目	期 当 中 間 期 (2005年9月30日)	期 前 中 間 期 (2004年9月30日)	期 前 期 (2005年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	277,463百万円	271,343百万円	273,653百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	2,004百万円	2,388百万円	2,260百万円
3. 輸出為替手形割引高	3,303百万円	5,117百万円	4,043百万円
4. 自己株式の数	228,988株	200,100株	216,972株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うために記載を省略しております。

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	288,055	31,393	14,382	51,002	2,428	387,264	—	387,264
(2) 内部売上高 又は振替高	6,530	664	1,902	3,734	2,554	15,386	(15,386)	—
計	294,586	32,058	16,285	54,737	4,983	402,650	(15,386)	387,264
II. 営 業 費 用	298,958	32,379	16,511	53,310	4,721	405,882	(14,884)	390,997
営 業 利 益	△4,372	△321	△226	1,426	261	△3,231	(501)	△3,733

前 中 間 期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	300,311	34,859	24,464	47,758	2,770	410,164	—	410,164
(2) 内部売上高 又は振替高	1,996	1,239	1,115	3,729	1,882	9,962	(9,962)	—
計	302,307	36,098	25,579	51,488	4,653	420,126	(9,962)	410,164
II. 営 業 費 用	295,703	36,783	26,991	51,242	4,465	415,186	(9,367)	405,819
営 業 利 益	6,603	△684	△1,412	246	187	4,940	(595)	4,344

前 中 間 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	民生用 機器事業	産業用 機器事業	電子デバ イス事業	ソフト・ メディア 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	627,286	68,348	43,149	95,927	5,878	840,590	—	840,590
(2) 内部売上高 又は振替高	3,519	2,220	2,106	6,787	3,783	18,418	(18,418)	—
計	630,806	70,568	45,256	102,715	9,662	859,009	(18,418)	840,590
II. 営 業 費 用	620,424	70,282	46,989	100,338	9,337	847,372	(17,151)	830,221
営 業 利 益	10,381	286	△1,733	2,377	325	11,637	(1,267)	10,369

(注) 1. 当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、M・D・CD・DVDコンポ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具、生産設備他

3. 従来、提出会社内のセグメント間取引については、これを消去した上で事業の種類別セグメント情報を表示しておりましたが、各事業セグメントの活動をより適切に開示するために、当中間連結会計期間より提出会社内部のセグメント間取引についても「セグメント間の内部売上高又は振替高」として表示することと致しました。

なお、従前の方法によった場合と比較して、民生用機器事業セグメント、産業用機器事業セグメント、電子デバイス事業セグメント、ソフト・メディア事業セグメント、その他事業セグメントの各々の売上高及び営業費用が、それぞれ3,446百万円、167百万円、709百万円、380百万円、1,079百万円ずつ増加しております。この変更による事業の種類別セグメントにおける各セグメント営業利益への影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	147,599	102,305	93,477	43,881	387,264	—	387,264
(2)セグメント間の内部売上高	105,731	118	835	89,044	195,730	(195,730)	—
計	253,331	102,423	94,313	132,926	582,995	(195,730)	387,264
II. 営 業 費 用	253,011	103,364	97,359	132,034	585,769	(194,771)	390,997
営 業 利 益	320	△940	△3,045	891	△2,774	(958)	△3,733

前中間期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	148,916	98,659	112,055	50,532	410,164	—	410,164
(2)セグメント間の内部売上高	109,762	34	831	101,826	212,455	(212,455)	—
計	258,679	98,693	112,887	152,359	622,619	(212,455)	410,164
II. 営 業 費 用	257,807	98,312	109,591	150,510	616,222	(210,403)	405,819
営 業 利 益	872	380	3,295	1,848	6,396	(2,051)	4,344

前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	312,827	201,112	228,874	97,775	840,590	—	840,590
(2)セグメント間の内部売上高	206,559	81	1,518	203,456	411,615	(411,615)	—
計	519,386	201,194	230,393	301,232	1,252,206	(411,615)	840,590
II. 営 業 費 用	517,046	201,240	227,371	296,551	1,242,209	(411,988)	830,221
営 業 利 益	2,339	△46	3,021	4,681	9,996	373	10,369

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3) 海外売上高

当 中 間 期 自 2005年4月1日 至 2005年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 104,324	百万円 96,909	百万円 55,681	百万円 4,344	百万円 261,260
II. 連 結 売 上 高					387,264
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 27.0	% 25.0	% 14.4	% 1.1	% 67.5

前 中 間 期 自 2004年4月1日 至 2004年9月30日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 100,650	百万円 115,737	百万円 62,379	百万円 4,634	百万円 283,401
II. 連 結 売 上 高					410,164
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.6	% 28.2	% 15.2	% 1.1	% 69.1

前 期 自 2004年4月1日 至 2005年3月31日	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	百万円 204,650	百万円 235,410	百万円 119,578	百万円 7,925	百万円 567,565
II. 連 結 売 上 高					840,590
III. 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 24.4	% 28.0	% 14.2	% 0.9	% 67.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域……米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

10. 有価証券

(当中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間期(2005年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期(2005年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	2,936	10,754	7,817
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,936	10,754	7,817

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当中間期(2005年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,151	
非上場の外国債券	7	
(3)子会社株式及び関連会社株式	287	

(前中間期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間期(2004年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間期(2004年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	3,415	9,051	5,636
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	3,415	9,051	5,636

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間期(2004年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,571	
非上場の外国債券	8	
(3)子会社株式及び関連会社株式	601	

(前期)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前期(2005年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前期(2005年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	2,859	8,502	5,642
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,859	8,502	5,642

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前期(2005年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
	百万円	
(1)満期保有目的の債券	—	
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,482	
非上場の外国債券	7	
(3)子会社株式及び関連会社株式	269	

11. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。

2006年3月期 個別中間財務諸表の概要

2005年10月27日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺田 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 飛田 和男 TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 2005年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 2005年9月 中間期の業績 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率
2005年9月中間期	214,660	(△3.8)	△3,040	(-)	△3,227	(-)
2004年9月中間期	223,073	(△12.3)	△1,451	(-)	△264	(-)
2005年3月期	448,781		△2,734		5,923	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	対前年中間期 増減率	円 銭	対前年中間期 増減率	円 銭	対前年中間期 増減率
2005年9月中間期	△9,633	(-)	△37 93	(-)	-	(-)
2004年9月中間期	△3,402	(-)	△13 39	(-)	-	(-)
2005年3月期	4,551		17 64		17 02	

(注) 1. 期中平均株式数 2005年9月中間期 254,003,980株 2004年9月中間期 254,038,412株 2005年3月期 254,030,251株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり	
	中間配当金	年間配当金
2005年9月中間期	0 00	-
2004年9月中間期	0 00	-
2005年3月期	0 00	5円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	対前年中間期 増減率	百万円	対前年中間期 増減率	%	対前年中間期 増減率	円 銭	対前年中間期 増減率
2005年9月中間期	341,078	(△1.1)	141,262	(△1.1)	41.4	(△0.1)	556 15	(△0.1)
2004年9月中間期	343,016	(△0.6)	142,892	(△0.6)	41.7	(△0.1)	562 50	(△0.1)
2005年3月期	329,427		150,833		45.8		593 52	

(注) 1. 期末発行済株式数 2005年9月中間期 254,001,070株 2004年9月中間期 254,029,958株 2005年3月期 254,013,086株

2. 期末自己株式数 2005年9月中間期 228,988株 2004年9月中間期 200,100株 2005年3月期 216,972株

2. 2006年3月期の業績予想 (2005年4月1日～2006年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	通 期
通 期	百万円 465,000	百万円 2,500	百万円 △5,000	円 銭 5 00	円 銭 5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △19円68銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～12ページを参照して下さい。

2005年10月27日
日本ビクター株式会社

第117期中間（2005年9月）決算について

1. 第117期決算概要

項目	当 中 間 期		前 期	
	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日	前年同期比	中 間 自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日	年 間 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日
	百万円	%	百万円	百万円
売 上 高	214,660	96	223,073	448,781
営 業 利 益	△3,040	—	△1,451	△2,734
経 常 利 益	△3,227	—	△264	5,923
中間（当期）純利益	△9,633	—	△3,402	4,551
配 当 金	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	— (—)	(中間配当金) 0円00銭 (0円00銭)	5円00銭

(注) 配当金 () 内は年換算を示します。

2. 部門別売上高

項目	当 中 間 期			前 期				
	自 2005年 4月 1日 至 2005年 9月 30日	前 年 同期比	%	中 間 自 2004年 4月 1日 至 2004年 9月 30日	%	年 間 自 2004年 4月 1日 至 2005年 3月 31日	%	
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%	
民 生 用 機 器	166,326	77	100	166,789	75	339,484	76	
産 業 用 機 器	23,614	11	86	27,352	12	53,481	12	
電 子 デ バ イ ス	7,917	4	78	10,118	4	18,356	4	
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	14,952	7	89	16,843	8	33,403	7	
そ の 他	1,848	1	94	1,968	1	4,055	1	
合 計	214,660	100	96	223,073	100	448,781	100	
内 訳	国 内	86,786	40	96	90,759	41	201,916	45
	輸 出	127,874	60	97	132,314	59	246,864	55

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム

産 業 用 機 器：業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：モータ、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア

そ の 他：情報システム、生産設備他

3. (比較) 損益計算書

科 目	当 中 間 期 自 2005年 4 月 1 日 至 2005年 9 月 30 日	前 中 間 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2004年 9 月 30 日	前 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2005年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	214,660	223,073	448,781
売 上 原 価	159,261	168,847	333,636
販売費及び一般管理費	58,439	55,677	117,878
営 業 利 益	△3,040	△1,451	△2,734
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	2,512	2,628	11,370
営 業 外 費 用	2,699	1,440	2,713
経 常 利 益	△3,227	△264	5,923
特別損益の部			
特 別 利 益	1,690	2,830	6,196
特 別 損 失	7,226	4,925	5,993
税引前中間(当期)純利益	△8,763	△2,359	6,126
法人税、住民税及び事業税	846	687	1,114
法人税等調整額	24	355	460
中間(当期)純利益	△9,633	△3,402	4,551
前期繰越利益	6,282	3,059	3,059
自己株式処分差損	0	—	—
中間(当期)未処分利益 又は未処理損失(△)	△3,351	△342	7,611

4. (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 中 間 期 (2005年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (2004年 9 月 30 日)	前 期 (2005年 3 月 31 日)
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	173,083	180,242	163,273
現金及び預金	26,679	36,579	24,721
受取手形	3,772	4,124	4,906
売掛金	52,166	50,055	49,383
製品	34,193	36,685	33,597
仕掛品	8,206	7,731	7,905
原材料・貯蔵品	8,369	9,944	8,418
未収入金	21,652	17,017	16,854
繰延税金資産	16,921	17,833	16,960
その他	2,580	2,013	2,053
貸倒引当金	△1,459	△1,743	△1,526
固 定 資 産	167,994	162,773	166,153
有形固定資産	47,721	44,986	47,470
建物	13,798	10,982	10,347
構築物	257	336	308
機械及び装置	7,571	7,134	7,197
車両及び運搬具	14	29	19
工具・器具及び備品	7,402	6,811	6,599
土地	12,284	12,757	12,508
建設仮勘定	6,393	6,934	10,489
無形固定資産	3,874	1,955	3,139
投資その他の資産	116,398	115,830	115,544
投資有価証券	9,278	7,937	7,231
関係会社株式	92,781	92,681	92,714
出資金	6	150	6
関係会社出資金	10,283	10,409	10,445
長期貸付金	122	200	99
長期前払費用	1,341	1,641	1,441
繰延税金資産	531	715	1,483
その他	2,368	2,388	2,451
貸倒引当金	△315	△294	△329
資 産 合 計	341,078	343,016	329,427

負債の部			
科目	当中間期 (2005年9月30日)	前中間期 (2004年9月30日)	前期 (2005年3月31日)
流動負債	百万円 149,412	百万円 157,996	百万円 137,868
支払手形	5,971	4,428	4,709
買掛金	55,866	47,426	40,441
短期借入金	20,000	—	—
一年内償還予定社債	20,000	9,500	9,500
一年内償還予定転換社債	—	30,496	19,528
一年内返済予定長期借入金	—	20,000	20,000
未払金	1,579	1,858	4,122
未払法人税等	274	320	653
未払費用	35,762	32,598	28,464
前受金	1,496	2,253	1,559
預り金	3,261	3,970	3,473
製品保証引当金	1,548	1,311	1,752
設備支払手形	725	1,447	557
事業構造改善引当金	1,015	821	1,290
その他	1,912	1,564	1,816
固定負債	50,402	42,127	40,725
社債	10,000	30,000	30,000
長期借入金	30,000	—	—
退職給付引当金	10,402	12,127	10,725
負債合計	199,815	200,123	178,594
資本の部			
資本金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 34,115
資本剰余金	67,216	67,216	67,216
資本準備金	67,216	67,216	67,216
その他資本剰余金	—	0	0
利益剰余金	36,196	39,216	47,171
利益準備金	5,463	5,463	5,463
圧縮記帳積立金	434	446	446
任意積立金	33,650	33,650	33,650
中間(当期)未処分利益又は 未処理損失(△)	△3,351	△342	7,611
その他有価証券評価差額金	3,921	2,507	2,508
自己株式	△187	△164	△178
資本合計	141,262	142,892	150,833
負債及び資本合計	341,078	343,016	329,427

中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①関係会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブは時価法によっております。

③製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

⑤事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項
(中間損益計算書関係)

項目	期 当 中 間 期 自 2005年 4 月 1 日 至 2005年 9 月 30 日	前 中 間 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2004年 9 月 30 日	前 期 自 2004年 4 月 1 日 至 2005年 3 月 31 日
1. 営業外収益の主な内訳	受取利息及び配当金 2,045百万円 雑 収 入 466百万円	受取利息及び配当金 2,051百万円 雑 収 入 576百万円	受取利息及び配当金 10,404百万円 雑 収 入 966百万円
2. 営業外費用の主な内訳	支 払 利 息 305百万円 雑 支 出 2,394百万円	支 払 利 息 446百万円 雑 支 出 994百万円	支 払 利 息 896百万円 雑 支 出 1,816百万円
3. 特別利益の主な内訳	固定資産売却益 1,101百万円 事業構造改善引当金戻入益 275百万円	固定資産売却益 859百万円 投資有価証券売却益 1,970百万円	固定資産売却益 1,893百万円 投資有価証券売却益 3,862百万円 貸倒引当金戻入益 359百万円
4. 特別損失の主な内訳	投資有価証券評価損 314百万円 特別退職金 6,580百万円	事業構造改善引当金繰入額 648百万円 特別退職金 3,463百万円	固定資産売却及び除却損 280百万円 投資有価証券評価損 446百万円 役員退職慰労金 90百万円 事業構造改善引当金繰入額 1,290百万円 特別退職金 3,463百万円

(中間貸借対照表関係)

項目	期 当 中 間 期 (2005年 9 月 30 日)	前 中 間 期 (2004年 9 月 30 日)	前 期 (2005年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	183,472百万円	185,249百万円	186,036百万円
2. 保証債務等			
債務保証契約	1,962百万円	9,152百万円	9,109百万円
経営指導念書等	26百万円	274百万円	171百万円
3. 輸出為替手形割引高	4,201百万円	5,117百万円	4,366百万円
4. 商法施行規則第124条第3号 の規定する純資産額	3,921百万円	2,507百万円	2,508百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うために記載を省略しております。